

施策評価シート

年度

5

1. 基本情報

まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する				
施策	安定した持続可能な行政経営				
基本施策	安定した行政経営基盤の確立				
取り組み事項	健全な財政運営を行う				
主管部局	財務部 財政課	関連部局			

めざす暮らしの姿

安定した行政経営基盤の確立

基本方針

税収の確保を図るため、適正な課税と確実な収納に努め、受益者負担の適正化を目指します。
また、限られた財源を有効に活用し、中長期的に堅実で持続可能な財政運営を行います。

施策の方針

市民ニーズに的確に応えるため、選択と集中による効果的で効率的な事業を行い、災害などの緊急的な支出に備えながら、将来に過度な財政負担を残さないように、限られた財源を有効に活用し、中長期的に堅実で持続可能な財政運営を確保します。

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.06	0.08	0.08	0.08	0.0	0.0
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	407,193	611,989	519,032	560,309	0	0
事業費計	620,096,376	482,659,461	511,937,235	143,383,000	0	0
フルコスト	620,503,569	483,271,450	512,456,267	143,943,309	0	0

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源						
国庫支出金		34,194,000			0	0
県支出金					0	0
市債					0	0
その他	5,132,943	5,460,000	8,020,000	3,075,000	0	0
一般財源1	615,370,626	443,617,450	504,436,267	140,868,309	0	0
一般財源2	614,963,433	443,005,461	503,917,235	140,308,000	0	0

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	将来負担比率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	減少					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	100	100	100	100	100	100
単年度実績値	66.7	57.4	53.3			
単年度達成率	100%	100%	100%			

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	将来負担比率
前年度との比較	
所見	第4期健全化計画において、地方債の発行額をその年度の公債費の元金償還額以下にしておき、地方債残高が減少し数値は改善していく。

施策評価シート

年度

5

1. 基本情報

まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する		
施策	安定した持続可能な行政経営		
基本施策	安定した行政経営基盤の確立		
取り組み事項	公有財産の活用と管理を推進する		
主管部局	財務部 財政課	関連部局	

めざす暮らしの姿

安定した行政経営基盤の確立

基本方針

税収の確保を図るため、適正な課税と確実な収納に努め、受益者負担の適正化を目指します。また、限られた財源を有効活用し、中長期的に堅実で持続可能な財政運営を行います。

施策の方針

自主財源の確保を促進するため、売却可能地の処分を進め、公有財産の効果的・効率的な維持管理を行います。庁舎については耐震化は完了しているものの、老朽化が進んでいることから、安全・安心で効率性に優れ、かつ環境などに配慮した庁舎整備の検討を行います。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	3.62	3.68	2.68	2.68	1.28	1.28
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	24,567,332	28,151,546	17,387,600	18,770,399	8,964,967	8,964,967
事業費計	233,075,154	191,920,060	185,029,473	247,801,000	20,450,000	20,450,000
フルコスト	257,642,486	220,071,606	202,417,073	266,571,399	29,414,967	29,414,967

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源						
国庫支出金		0	1,092,000		0	0
県支出金					0	0
市債		45,000,000	12,700,000	158,300,000	0	0
その他	32,436,312	19,883,000	21,050,000	14,428,000	20,450,000	20,450,000
一般財源1	225,206,174	155,188,606	167,575,073	93,843,399	8,964,967	8,964,967
一般財源2	200,638,842	127,037,060	150,187,473	75,073,000	0	0

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	土地売却料及び貸付料収入					
単位	円					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000
単年度実績値	32,893,390	34,862,092	35,350,226			
単年度達成率	54.82%	58.1%	58.91%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	土地売却料及び貸付料収入
前年度との比較	↑：向上
所見	市有地の貸付料について、例年大きな差異はないが、土地の売却については、主に法定外公共物の売却によるものである。売却可能地については、広報やHPに掲載し周知しているが売却に繋がっていないため、未利用市有地(売却可能地)の民間による活用提案を検討、実施する必要がある。

施策評価シート

年度

5

1. 基本情報

まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する		
施策	安定した持続可能な行政経営		
基本施策	安定した行政経営基盤の確立		
取り組み事項	公平な課税と納税意識の高揚を図る		
主管部局	財務部 税務課	関連部局	徴収対策室

めざす暮らしの姿

安定した行政経営基盤の確立

基本方針

税収の確保を図るため、適正な課税と確実な収入に努め、受益者負担の適正化を目指します。また、限られた財源を有効に活用し、中長期的に堅実で持続可能な財政運営を行います。

施策の方針

県税事務所・税務署などと連携し、市税の適正かつ公平・公正な賦課に努めます。また、租税教育を推進します。自主財源の確保・税負担の公平性の観点から、徴収率向上により効果のある方策を検討し、実施します。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	14.62	13.98	14.45	14.38	0.0	0.0
会計年度任用職員数	3.16	3.19	3.08	3.0	0.0	0.0
人件費計	103,669,406	111,617,588	98,364,601	106,445,805	0	0
事業費計	30,412,543	59,230,406	55,444,989	38,296,000	0	0
フルコスト	134,081,949	170,847,994	153,809,590	144,741,805	0	0

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源						
国庫支出金					0	0
県支出金	9,362,173	16,420,000	16,453,000	11,499,000	0	0
市債					0	0
その他	2,222,761	2,897,000	3,959,000	3,955,000	0	0
一般財源1	122,497,015	151,530,994	133,397,590	129,287,805	0	0
一般財源2	18,827,609	39,913,406	35,032,989	22,842,000	0	0

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	市税徴収率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	97	97	97	97	97	97
単年度実績値	97.4	97.4	97.6			
単年度達成率	100.41%	100.41%	100.61%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	市税徴収率
前年度との比較	↑：向上
所見	早期催告と積極的な滞納整理を推進した結果、単年度目標値を超えることができた。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	060103020001	事務事業名	市有財産管理事業		
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営		
基本施策	安定した行政経営基盤の確立	取り組み事項	公有財産の活用と管理を推進する		
部名	財務部	課名	財政課		
事業の開始		終了年度	なし		
実施の概要	普通財産の管理、貸付け、取得処分等の推進				
対象	普通財産				
目的	住宅用地、駐車場用地等の提供。 適正管理による良好な居住環境の整備。				
事務事業類型	ソフト事業				
関連計画					
根拠法令					

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	1.22	1.38	1.28	1.28	1.28	1.28
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	8,279,598	10,556,830	8,304,526	8,964,967	8,964,967	8,964,967
事業費計	159,174,727	129,922,247	70,829,577	18,828,000	20,450,000	20,450,000
フルコスト	167,454,325	140,479,077	79,134,103	27,792,967	29,414,967	29,414,967

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	45,000,000	0	0	0
	その他	31,836,312	19,283,000	20,450,000	13,828,000	20,450,000
フルコスト－特定財源	135,618,013	76,196,077	58,684,103	13,964,967	8,964,967	8,964,967
事業費計－特定財源	127,338,415	65,639,247	50,379,577	5,000,000	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】未利用地の活用促進状況					
単位	%					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	3	3	3	3	3	3
単年度実績値	2.9	2.9	2.9			
前年比	-	100%	100%	-	-	-
単年度達成率	96.66%	96.66%	96.66%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	未利用地の活用1%当たりのコスト					
単位	円					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	55,818,108.3333	46,826,359	26,378,034.3333	9,264,322.3333	9,804,989	9,804,989
単年度実績値	57,742,870.6897	48,441,061.0345	27,287,621.7241			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	普通財産である市有地を維持管理することは市の責務である。	なし
有効性	B: 比較的有效である	普通財産の売却や貸付等の有効活用の推進により、定住化の促進及び税込・賃借料等の増加が期待できる。	あり
効率性	C: 効率性が低い	簡易的な業務(市有地草刈り等)は、シルバーや障害施設への委託を実施しているが、地域住民の高齢化に伴い、市有地の管理について要望が増大している。職員による直営実施は限界があり、小規模工事希望者登録制度の導入等について検討する必要がある。	あり
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	市有地の管理について要望が増大している中、売却可能地の処分が進まず、自主財源の確保に至っていない。民間による活用提案を検討する必要がある。	あり
透明性	C: 透明性が低い	市として、市有財産の利活用にかかる方針や計画が策定されていないため、市民(市職員含む)への情報提供ができていない。	あり

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	市として、市有財産の利活用に係る方針等を策定し、利活用できる普通財産を把握、整理し、計画的に活用・処分していく必要がある。
休止・廃止となったときの影響	市有地近隣住民の居住環境の悪化。自主財源が確保できない。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	市有財産の有効活用施策の検討を進め、計画的な維持保全が必要である。